

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第51期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社山大
【英訳名】	Yamadai Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 貞夫
【本店の所在の場所】	宮城県石巻市潮見町2番地の3
【電話番号】	(0225)93-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部部長 高橋 武一
【最寄りの連絡場所】	宮城県石巻市潮見町2番地の3
【電話番号】	(0225)93-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部部長 高橋 武一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	5,124,864	5,070,007	5,325,325	4,509,663	4,473,426
経常利益又は経常損失 (千円)	195,227	129,408	190,661	6,606	28,389
当期純利益又は当期純損失 (千円)	67,203	91,031	163,554	18,714	19,012
純資産額 (千円)	2,475,305	2,596,656	2,644,300	2,627,005	2,573,386
総資産額 (千円)	5,361,320	5,601,547	5,813,079	5,979,198	5,735,013
1株当たり純資産額 (円)	442.24	463.96	472.47	469.48	459.97
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	11.27	15.44	29.22	3.34	3.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.2	46.4	45.5	43.9	44.9
自己資本利益率 (%)	2.71	3.59	6.19	0.71	0.74
株価収益率 (倍)	20.05	18.13	9.14	40.12	29.41
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,322	378,270	183,940	74,850	210,283
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	337,598	95,588	400,818	964,880	105,319
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	422,244	104,750	153,576	718,481	260,583
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	193,566	371,497	308,196	136,647	191,667
従業員数 (人)	77	76	74	77	82

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第49期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	5,124,864	5,070,007	5,325,325	4,509,663	4,473,426
経常利益又は経常損失 (千円)	194,454	129,105	189,533	6,129	29,239
当期純利益又は当期純損失 (千円)	66,610	90,908	162,859	18,638	19,445
資本金 (千円)	1,103,184	1,103,184	1,103,184	1,103,184	1,103,184
発行済株式総数 (千株)	5,936	5,936	5,936	5,936	5,936
純資産額 (千円)	2,458,392	2,579,621	2,626,569	2,609,199	2,555,147
総資産額 (千円)	5,344,228	5,584,332	5,794,916	5,960,993	5,734,467
1株当たり純資産額 (円)	439.22	460.92	469.31	466.30	456.71
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	4.50 (-)	5.00 (-)	5.50 (-)	5.50 (-)	5.50 (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	11.16	15.42	29.10	3.33	3.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.0	46.2	45.3	43.8	44.6
自己資本利益率 (%)	2.70	3.61	6.20	0.71	0.76
株価収益率 (倍)	20.25	18.16	9.18	40.24	28.74
配当性向 (%)	40.3	32.4	18.9	165.17	158.05
従業員数 (人)	77	76	74	77	82

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第49期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

設立以前の沿革

昭和26年11月 宮城県桃生郡河北町に能高殖産有限会社を設立（出資金8,000千円）。

昭和33年11月 宮城県桃生郡河北町に河北チップ工業有限会社を設立（出資金8,000千円）。

昭和39年8月 河北チップ工業有限会社が能高殖産有限会社の製材部門を吸収統合し、組織変更と商号変更を行い株式会社山大産業を設立。

年月	事項
昭和39年8月	宮城県桃生郡河北町に株式会社山大産業を設立（資本金15,000千円）。
42年8月	宮城県石巻市潮見町に石巻製材工場（現、石巻工場）を建設、製造を開始。
50年4月	本社に建材部（現、木材建材課）を設置。
52年9月	木材防腐の自社加工販売を図るため宮城県石巻市潮見町に木材防腐加工工場（現、Y P 木材工場）を設置。
54年8月	本社を宮城県桃生郡河北町から宮城県石巻市潮見町の石巻製材工場（現、石巻工場）敷地内に移転し、事業の充実・強化・拡大を図る。
55年4月	本社外材部の機構を整備し、木材部（現、木材建材課）を設置。
同上	仙台営業所を仙台支店とする。
60年1月	休業中の宮城県志田郡鹿島台町の㈱阿部材木店に出資し阿部住建有限会社（その後株式会社阿部住建に組織変更）として新発足させる。
60年9月	宮城県石巻市雲雀野町にハウジングプラザ山大（住宅展示場）をオープン。
61年4月	住宅建材総合センターを宮城県石巻市雲雀野町に移転し、ハウジングプラザ（現、住宅資材事業部本店）と改称。
平成元年4月	社名を株式会社山大産業から株式会社山大に商号変更。
2年8月	三陸森林海洋開発株式会社株式を90%取得し子会社とする。 （平成3年11月1日商号をエフエムディー山大株式会社に変更）
3年3月	宮城県石巻市潮見町の石巻製材工場（現、石巻工場）敷地内にコンピュータ設計と直結の木造住宅構造建材のプレオートシステム工場（現、プレカット工場）を建設（同年6月より加工開始）。
3年4月	一体的企業経営の確立により営業力の強化と経営効率の向上を図るため、株式会社山大が存続会社となり株式会社山大ホーム、株式会社阿部住建を合併（資本金538,684千円）。
4年4月	日本IBM㈱製A S - 400を導入設置し、コンピュータシステムを拡充・強化する。
4年6月	コンピュータ・キャドによる設計業務、積算業務を開始。
5年7月	プレオートシステム工場（現、プレカット工場）に、木材横架材横加工機（M T S 12）、木材横架材縦加工機（M T S 22）を増設し、加工を開始。
6年4月	S K 式全自動木材乾燥機を設置し、木材人工乾燥加工を開始。
7年2月	日本証券業協会に株式を店頭売買登録銘柄として登録。
8年2月	石巻市雲雀野町に更なる流通改革と配送業務効率化のため、流通センターを新設し、本格的な業務を開始。
8年4月	宮城県登米郡中田町に住宅資材事業本部直需部河北支店迫営業所を設置。
10年3月	経営環境の変化に即応するため、社内組織を整備し、河北支店迫営業所を迫支店とする。
14年7月	木造大型物件等の受注増に備え、プレカット工場にドイツ製プレカット機械、フンデガー K - 2 - 5 を設置し、加工を開始。
15年5月	プレカット工場に木造金具接合工法用プレカット機械を設置し、加工を開始。
16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
17年3月	全社全部門でISO9001認証取得完了。
18年3月	住宅資材事業部迫支店を宮城県登米市迫町に移転する。
19年7月	地産地消で安価な国産材（地元、東北で生産された杉）を原材料とする製材工場「ウッド・ミル」を設置し、「宮城の伊達な杉」の生産を開始。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社であるエフエムディー山大(株)で構成され、住宅資材の卸・小売事業、住宅建築事業及び木材加工事業を主な事業としており、その他の事業では不動産の賃貸・仲介等各事業に関連するサービスを幅広く展開しております。

当社グループの事業内容と事業の種類別セグメントとの事業区分は同一であり、当社及び子会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の区分		事業内容	当グループ会社の位置づけ
住宅資材事業	住宅資材の販売	木材・建材・住宅設備機器・合板等の卸・小売販売	当社
	木材の加工	木材のコンピュータカット加工・防腐加工・人工乾燥加工・製材等	
	自山林の植林及び育成	主にスギ、ヒノキ等の植林、育成	当社及びエフエムディー山大(株)
ホーム事業	住宅の建築及び分譲住宅、不動産の販売・仲介	木造注文住宅・提案住宅・一般建築物の設計・施工・監理及び分譲住宅、不動産の売買・仲介等	当社
賃貸事業	不動産の賃貸	不動産の賃貸	

（注）エフエムディー山大(株)は連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
エフエムディー山大(株)	宮城県石巻市	70,000	山林造林経営	100	当社が山林育成管理及び事務の支援をしております。役員の兼任3名。資金援助あり。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
住宅資材事業	69
ホーム事業	9
賃貸事業	1
全社(共通)	3
合計	82

（注）全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
82	35才0ヵ月	10年9ヵ月	3,077,549

(注) 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が实体经济に波及し、株価の下落、円高の進行、雇用環境の悪化、個人消費の停滞等により、非常に厳しい経済環境でありました。

住宅建築業界及び木材・建材業界におきましては、全体的な個人消費の低迷等により、厳しい事業環境となり、当連結会計年度の全国の新設住宅着工戸数は103万戸（前年同期比0.3%増）、当社グループに関係が深い木造住宅の着工戸数につきましては49万戸（前年同期比2.6%減）となりました。

このような状況のもとで当社グループは、従来より取り組んでまいりました流通改革を更に徹底し、流通センターにて受発注データ及び商品在庫を集約し、効率性を追及した邸別配送を実施し、総合積算に基づく工程管理に合わせた配送を行い、更なる流通経費の削減に努めてまいりました。

住宅資材事業では、キャド・キャム管理センターによる更に進歩した積算、工程管理等の技術・営業支援を受け、お客様と当社をインターネットでCADデータを結び、当社の生産工場をお客様が活用できる「WITH CAD SYSTEM」と当社製材工場「ウッド・ミル」で生産した地産地消で価格競争力のある人工乾燥杉製材品「宮城の伊達な杉」を営業戦略の柱として販売強化を実施しました。

ホーム事業では、平成20年7月に国土交通省の「超長期住宅先導的モデル事業」への提案が採択され、木造住宅の安全性、高耐久、高耐震性能に対応した「Y P - 21 T Y P E」工法（プレカット加工・乾燥材・補強金物・防腐防蟻の採用）、「プレカット製品」、地産地消で地球温暖化対策に適合した「宮城の伊達な杉」等が評価されました。それに基づき、超長期住宅の建築に取り組む「宮城の伊達な杉の家を創る会」を設立し、県内工務店等で組織し、高品質の県産材（宮城の伊達な杉）を使った地域密着型の超長期対応住宅（200年住宅）を目指しました。その200年住宅仕様等の「フルハウス」、「新暖家」（あったか）、「with earth」（ウィザース）等の拡販を行い、また、賃貸事業に関しましても積極的な事業展開を実施しました。

装置産業として、1ヶ所に工場を集中させコスト削減を図っているプレカット工場では、高性能な在来（特殊加工）プレカット機械、ドイツ製羽柄プレカット機械、パネル製作プレカット機械及び金物工法専用プレカット機械、合板プレカット機械が、お客様及び設計事務所に加工性能と提案内容等を高く評価頂き、それを基に、大型木造物件・金物工法物件の積極的な営業展開を実施しました。また、消費者に喜ばれる地産地消で安価な国産材（地元、東北で生産された杉）を原材料とする製材工場「ウッド・ミル」（最新鋭のチップーキャンター製材機導入）で競争力の強い「宮城の伊達な杉」を生産し、その半分程度を自社プレカット工場の原材料とし、自社の中核事業であるプレカット製品の価格競争力や品質の安定等を確保し、今後のプレカット事業展開において他社との差別化を明確にすること等を主旨とする新工場の稼働率の向上を目指しました。

日本証券業協会に株式を店頭売買登録したころの売上高構成比は、卸売の売上高67%、加工品（製造）及びホーム事業部の売上高33%でしたが、当社の方針に基づきプレカット製品を主とする加工品（製造）及びホーム事業部の売上高が当社売上高の主力になる様努力し、当連結会計年度の売上高構成比51.0%（株式店頭売買登録時比18.0%増）を占めました。また、与信管理の徹底及び業務の効率的推進と合理化に傾注し、販売費及び一般管理費の削減に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,473百万円（前年同期比0.8%減）、営業損失50百万円（前年同期営業損失22百万円）、経常損失28百万円（前年同期経常利益6百万円）、当期純損失19百万円（前年同期当期純利益18百万円）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ア．住宅資材事業

住宅建築業界が依然厳しいことと製材工場「ウッド・ミル」（前連結会計年度下期本稼働）の稼働初期の減価償却費（年間減価償却費166百万円）等の経費増により、完成品等原価が増加したため、売上高3,863百万円（前年同期比1.2%増）、営業損失14百万円（前年同期営業利益7百万円）となりました。

イ．ホーム事業

住宅資材事業と同様に住宅建築業界が依然厳しいこと等により、売上高544百万円（前年同期比13.3%減）、営業利益42百万円（前年同期比45.5%減）となりました。

ウ．賃貸事業

賃貸収入は、売上高65百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益43百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度に比べ55百万円増加し、191百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ135百万円（180.9%）増加し、210百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失が3百万円、売上債権、たな卸資産、仕入債務等運転資本の増減による資産の減少が29百万円、及び法人税等の支払額が15百万円あったものの、減価償却費等の非資金費用が271百万円あったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は105百万円となりました。（前連結会計年度は964百万円の資金使用。）これは、主に有形固定資産の取得による支出が28百万円あったものの、貸付金の回収による収入が17百万円、及び保険積立金の解約による収入が101百万円あったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は260百万円となりました。（前連結会計年度は718百万円の資金獲得。）これは、主に短期借入金の純増加額が10百万円あったものの、約定弁済に伴う長期借入金の返済による支出が239百万円、及び配当金の支払額が30百万円あったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

住宅資材事業

製品	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
加工品(千円)	1,585,107	105.0

- (注) 1. 金額は製造原価で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

住宅資材事業

商品	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
素材(千円)	17,137	126.1
製材品(千円)	724,198	115.7
建材・住設備機器(千円)	1,108,491	130.3
合板(千円)	240,822	47.2
合計(千円)	2,090,648	104.5

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

ホーム事業

区分	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
	受注高		受注残高		
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
完成工事高	689,339	150.2	293,435	326.4	100.0
計	689,339	150.2	293,435	326.4	100.0

- (注) 1. 前連結会計年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当連結会計年度の受注高にその増減額を含んでおります。
2. 受注高は、請負契約又は販売価額に基づいて表示しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
住宅資材事業		
商品(千円)	2,192,250	96.9
製品(千円)	1,670,985	107.6
ホーム事業		
完成工事高(千円)	485,815	82.9
販売用土地建物等(千円)	58,579	138.4
賃貸事業(千円)	65,795	100.8
合計(千円)	4,473,426	99.2

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

今後の経済の見通しについては、世界的な金融危機の影響や資源問題で不透明要因が多く、景気は予断を許せない状況で推移すると思われます。住宅建築業界におきましても、景気の減退や世帯数の減少にともない、販売市況の悪化、競争の激化等により、環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループは、今後も確実なる成長を続けていくために、グループの総力を結集し、経済等の環境に適合し、更なるトータルコストの引き下げ、販売費及び一般管理費の削減、財務体制の改善・充実を図り、収益向上を明確に定め、積極的な営業展開を推進して参ります。

(3) 対処方針

営業力の強化

加工生産工場等における、増産と生産性の向上

コンピュータシステム、IT（情報通信技術）の開発の継続

流通センターにおける業務効率の向上（流通経費の削減等）

与信管理の強化

人事評価システムの再構築

コーポレート・ガバナンスの充実、強化

当社製材工場「ウッド・ミル」で加工した地産地消で地球温暖化対策に適合した宮城県産乾燥杉材「宮城の伊達な杉」を販売する。

(4) 具体的な取組状況等

高耐震、高气密、高断熱を実現し、将来のメンテナンスが少なく居住感性が高くローコストで耐用年数が高い住宅を実現できる「Y P - 21 T Y P E」工法によるローコスト対応型「フルハウス」等の深耕営業、頻度営業の実施

プレカット工場担当社員の技術力の向上と増員、多くの住宅工法の加工に対応可能な新型プレカット機械の導入等による増産と生産性の向上

キャド・キャム管理センターを中心とする販売支援（WITH CAD SYSTEM）及び技術開発、並びにIT（情報通信技術）による情報発信及び情報収集網の整備

流通センターによる現場配送車両の効率運用の実施（地域、積載量、1現場納材回数等）

監査室を中心とした内部監査の強化

賃貸事業への積極的な営業

日本で最初の導入となる、ドイツ、日本三社の共同開発による世界最新鋭の製材機を導入した製材工場「ウッド・ミル」の稼働率を高め、宮城県産の良質で安価な乾燥杉製材品「宮城の伊達な杉」を販売する。

当社グループが国土交通省から「超長期住宅先導的モデル事業（200年住宅）」への提案の採択を受け、その趣旨に適合した住宅を建築する。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については次のものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(金利、地価の変動及び税制の変更)

当社グループの業績は住宅市場の動向に大きく依存しており、住宅着工戸数に大きく影響を与える、金利の変動(住宅ローン金利に影響を及ぼす長期金利の変動)、大幅な地価の変動、税制の変更(住宅ローン減税の動向、消費税率の変更等住宅に関連する税制の変更)等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

資産

当連結会計年度末の資産につきましては、5,735百万円となりました。内訳としましては、現金及び預金が291百万円、受取手形及び売掛金が937百万円、商品及び製品327百万円、販売用土地建物225百万円を含む流動資産が1,989百万円、有形固定資産が3,416百万円、無形固定資産が22百万円、投資有価証券83百万円や長期貸付金84百万円を含む投資その他の資産が305百万円となっております。

負債

負債につきましては3,161百万円となっており、内訳としましては、支払手形及び買掛金654百万円、短期借入金1,180百万円、一年以内返済予定の長期借入金234百万円を含む流動負債が2,283百万円、長期借入金615百万円、再評価に係る繰延税金負債141百万円を含む固定負債が878百万円となっております。

純資産

純資産につきましては2,573百万円となっており、内訳としましては、株主資本が2,695百万円、土地再評価差額金 117百万円を含む評価・換算差額等が 121百万円となっております。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要 (1) 業績」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の拡充販売のため、住宅資材事業を中心に総額42百万円の設備投資を実施しました。

住宅資材事業においては、当社製材工場「ウッド・ミル」の建築材加工設備の増設等の費用として34百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、多種多様な事業を国内で行っており、当連結会計年度末における設備の状況は、事業の種類別セグメント毎に示すと次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメントの内訳

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(千円)							従業員数(人)
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	山林(面積㎡)	リース資産	合計	
住宅資材事業	564,603	666,675	34,207	728,201 (50,346.58)	3,135 (75,450)	-	1,996,824	69
ホーム事業	35,653	17,418	1,999	75,599 (4,984.21)	- (-)	-	130,670	9
賃貸事業	200,710	-	62	780,874 (20,645.45)	- (-)	-	981,648	1
小計	800,968	684,093	36,269	1,584,675 (75,976.24)	3,135 (75,450)	-	3,109,142	79
消去又は全社	47,271	506	2,952	28,014 (1,929.39)	223,786 (2,332,960)	4,873	307,405	3
合計	848,239	684,599	39,222	1,612,690 (77,905.63)	226,922 (2,408,410)	4,873	3,416,548	82

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	山林 (面積㎡)	リース資 産	合計	
本社 (宮城県石巻市)	消去又は全 社	統括業務 施設	47,271	506	2,952	28,014 (1,929.39)	223,786 (2,332,960)	4,873	307,405	3
本店 (宮城県石巻市)	住宅資材事 業	販売施設	18,572	-	249	110,564 (7,166.75)	- (-)	-	129,387	6
迫支店 (宮城県登米市)	住宅資材事 業	販売施設	809	-	195	- (-)	- (-)	-	1,005	3
仙台支店 (宮城県仙台市宮 城野区)	住宅資材事 業	販売施設	450	204	225	- (-)	- (-)	-	880	6
木材建材部 (宮城県仙台市宮 城野区)	住宅資材事 業	販売施設	6,073	212	868	- (-)	- (-)	-	7,154	8
流通センター (宮城県石巻市)	住宅資材事 業	物流施設	74,676	612	5,749	46,950 (3,043.32)	- (-)	-	127,988	7
ウッド・ミル (宮城県石巻市)	住宅資材事 業	建築材 加工設備	316,919	418,113	13,227	342,168 (24,464.11)	- (-)	-	1,090,429	11
	ホーム事業	建築材 加工設備	8,292	10,940	346	8,953 (640.16)	- (-)	-	28,533	-
プレカット工場 (宮城県石巻市)	住宅資材事 業	建築材 加工設備	131,831	241,102	13,144	93,164 (6,416.28)	- (-)	-	479,242	27
	ホーム事業	建築材 加工設備	3,449	6,309	343	2,437 (167.90)	- (-)	-	12,540	-
Y P 木材工場 (宮城県石巻市)	住宅資材事 業	建築材 加工設備	15,270	6,430	546	134,398 (9,256.11)	- (-)	-	156,645	1
	ホーム事業	建築材 加工設備	399	168	14	3,516 (242.21)	- (-)	-	4,098	-
ホーム本店 (宮城県石巻市)	ホーム事業	販売施設	23,511	-	1,294	60,690 (3,933.95)	- (-)	-	85,497	9
	賃貸事業	販売施設	200,710	-	62	780,874 (20,645.45)	- (-)	-	981,648	1

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料及びリース料(千円)					従業員数 (人)
			賃借料	リース料	リース料	賃借料	リース料	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	無形固定資 産	
本社 (宮城県石巻市)	消去又は全社	統括業務施設	-	1,672	4,725	- (-)	-	3
本店 (宮城県石巻市)	住宅資材事業	販売施設	-	1,382	-	- (-)	96	6
迫支店 (宮城県登米市)	住宅資材事業	販売施設	1,560	460	-	- (-)	95	3
仙台支店 (宮城県仙台市宮城 野区)	住宅資材事業	販売施設	2,035	774	-	4,657 (1,780.40)	95	6
木材建材部 (宮城県仙台市宮城 野区)	住宅資材事業	販売施設	2,035	628	-	4,657 (1,780.40)	-	8
流通センター (宮城県石巻市)	住宅資材事業	物流施設	-	296	-	- (-)	-	7
ウッド・ミル (宮城県石巻市)	住宅資材事業	建築材 加工設備	-	-	-	- (-)	-	11
	ホーム事業	建築材 加工設備	-	-	-	- (-)	-	-
ホーム本店 (宮城県石巻市)	ホーム事業	販売施設	-	1,547	-	- (-)	-	9

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,000,000
計	21,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,936,840	同左	ジャスダック証券取引 所	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株であります。
計	5,936,840	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成7年2月1日	500,000	5,936,840	155,000	1,103,184	265,125	968,895

(注) 有償一般募集

入札による募集 475,000株

発行価格 620円 資本組入額 310円

払込金総額 400,125千円

入札によらない募集 25,000株

発行価格 800円 資本組入額 310円

払込金総額 20,000千円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	7	16	-	-	474	502	-
所有株式数(単元)	-	239	29	1,058	-	-	4,598	5,924	12,840
所有株式数の割合(%)	-	4.03	0.49	17.86	-	-	77.62	100.00	-

(注) 自己株式342,099株は、「個人その他」の欄に342単元及び「単元未満株式の状況」の欄に99株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高橋 貞夫	宮城県石巻市	688	11.59
有限会社エステートヤマダイン	宮城県石巻市宜山町3-13	593	9.99
高橋 三郎	宮城県石巻市	333	5.61
高橋 武一	宮城県仙台市青葉区	329	5.55
鈴木 正利	静岡県浜松市東区	212	3.57
株式会社山友殖林	宮城県石巻市相野谷字五味前2番23-1	204	3.44
永松 隆	東京都中野区	155	2.61
株式会社七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央三丁目3-20	150	2.53
高橋 勝	宮城県石巻市	130	2.19
計	-	2,794	47.08

(注) 1. 当社は自己株式を342千株保有しておりますが、上記の大株主の状況から除いております。

2. 高橋三郎氏は、平成17年5月29日逝去いたしました。平成21年3月31日現在株式名義書換手続き未済のため株主名簿上の名義で記載しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 342,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,582,000	5,582	同上
単元未満株式	普通株式 12,840	-	同上
発行済株式総数	5,936,840	-	-
総株主の議決権	-	5,582	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社山大	宮城県石巻市潮見町2-3	342,000	-	342,000	5.76
計	-	342,000	-	342,000	5.76

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	779	111,397
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	342,099	-	342,099	-

3【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、内部留保の確保に留意しつつ、配当につきましては業績に応じて成果配分することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期におきましては、1株当たり5円50銭の配当を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は158.05%となりました。

また、当期の内部留保資金につきましては、主要製品の需要増に対応した安定供給体制確保のための資金需要増及び市場ニーズに応える製品開発・技術開発等に充当することにより、今後の事業拡大に努め、株主への充実した配当に寄与するものと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	30,771	5.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	240 350	325	341	271	155
最低(円)	180 140	220	230	114	75

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会公表のものであります。なお、第47期の事業年度別最高・最低株価のうち、 は日本証券業協会公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	107	120	95	106	90	100
最低(円)	75	87	78	80	84	98

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		高橋 貞夫	昭和9年5月31日生	昭和28年3月 宮城県石巻高等学校卒業 昭和29年3月 東北経理学校専門部卒業 昭和29年3月 能高殖産有限会社入社 昭和30年5月 同社常務取締役 昭和33年11月 河北チップ工業有限会社支配人 昭和39年8月 当社専務取締役 昭和44年10月 山大地建物分譲株式会社代表 取締役社長 昭和49年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成2年8月 三陸森林海洋開発株式会社(現 エフエムディー山大株式会社) 代表取締役社長(現任)	(注) 4	688
専務取締役	住宅資材事業 部部长兼開発 生産部部长	高橋 勝	昭和20年3月6日生	昭和35年3月 宮城県桃生郡河北町立飯野川中 学校卒業 家業に従事 昭和42年9月 当社入社 昭和49年4月 当社建材部長 昭和58年6月 当社取締役建材部長 昭和62年6月 当社常務取締役建材部長 平成3年4月 当社専務取締役住宅資材事業本 部本部長 平成7年8月 当社専務取締役業務室長 平成10年3月 当社専務取締役住宅資材事業部 部長 平成13年8月 当社専務取締役住宅資材事業部 部長兼開発生産部部长(現任)	(注) 4	130
専務取締役	管理部部長兼 ホーム事業部 部長	高橋 武一	昭和34年7月19日生	昭和53年3月 宮城県石巻高等学校卒業 昭和57年9月 プリティッシュコロンビアカレッ ジ中退 昭和58年4月 当社入社 昭和62年6月 当社取締役営業部長 平成元年5月 株式会社山大ホーム取締役営業 部長 平成3年4月 当社常務取締役ホーム事業本部 本部長 平成7年8月 当社専務取締役住宅資材事業本 部本部長 平成10年3月 当社専務取締役ホーム事業部部 長兼開発生産部部长 平成13年8月 当社専務取締役管理部部長兼 ホーム事業部部长(現任)	(注) 4	329
取締役		浅野 弘紹	昭和21年3月12日生	昭和44年3月 一橋大学法学部卒業 昭和44年4月 丸紅飯田株式会社入社 平成3年4月 丸紅木材建材株式会社監査役 平成4年4月 同社取締役 平成5年4月 同社常務取締役 平成10年4月 丸紅建材株式会社専務取締役 平成12年6月 同社取締役社長 平成18年7月 日本防火ライト工業株式会社非 常勤取締役 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成20年6月 丸紅建材株式会社相談役(現 任)	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		渡辺 静吉	昭和23年1月9日生	昭和45年3月 東北学院大学経済学部卒業 昭和45年4月 株式会社七十七銀行入行 平成7年6月 同行人事部長 平成9年6月 同行取締役人事部長 平成10年6月 同行取締役石巻支店支店長 平成12年6月 同行取締役本店営業部長 平成14年6月 同行常務取締役 平成17年6月 同行専務取締役 平成18年6月 株式会社仙台ビルディング顧問 平成18年9月 同社代表取締役社長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	-
常勤監査役		田口 正征	昭和19年9月27日生	昭和42年3月 中央大学法学部卒業 昭和42年4月 株式会社丸光入社 昭和63年4月 株式会社山大ホーム入社 平成元年3月 同社営業部次長 平成4年2月 当社総務企画部次長 平成4年6月 当社取締役管理本部総務企画部 部長 平成6年4月 当社取締役管理本部管理部部長 平成7年8月 当社常務取締役管理本部部長 平成10年3月 当社常務取締役管理部部長 平成13年8月 当社取締役専務取締役補佐 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	11
監査役		長谷川 隆司	昭和35年1月18日生	昭和57年3月 東北学院大学経済学部卒業 昭和58年12月 税理士試験合格 昭和62年10月 税理士登録長谷川隆司税理士事 務所開業(現任) 平成6年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	4
監査役		小山 孝	昭和19年8月1日生	昭和38年3月 宮城県立石巻高等学校卒業 平成9年7月 石巻税務署長 平成10年7月 仙台国税局総務部人事第二課長 平成11年7月 仙台国税局調査査察部調査管理 課長 平成13年7月 仙台国税局課税第二部次長 平成14年7月 仙台北税務署長 平成15年8月 税理士開業(現任) 平成16年4月 行政書士開業(現任) 平成16年5月 宅地建物取引業開業(現任) 平成18年6月 カメイ株式会社非常勤監査役 (現任) 平成18年10月 東北大学会計大学院非常勤講師 (現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注) 6	-
計						1,162

- (注) 1. 取締役浅野弘紹及び渡辺静吉は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役長谷川隆司及び小山 孝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 専務取締役高橋勝は、代表取締役社長高橋貞夫の実弟であり、専務取締役高橋武一は、同社長の長男であります。
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

迅速な意思決定及び業務執行を行い、健全な経営を実現する観点から、経営の重要課題の一つと位置付けております。当社は、法令遵守を基本として、全社的品質管理体制の統一した整備を推し進め、信頼と誠意ある管理体制を基礎として、安価で高品質な製品製造体制とお客様第一主義で迅速かつ柔軟な営業体制の構築を、推進整備していく所存であります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

a. 会社の経営上の意思決定、執行および監査に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機構の内容

・ 監査役制度採用会社であるか委員会等設置会社であるかの別

当社は監査役制度を採用しております。

・ 社外取締役・社外監査役の選任の状況ならびに社外役員の専従スタッフの配置状況

社外取締役は期末日現在取締役5名中2名で、社外監査役は期末日現在監査役3名中2名であり、社外役員の専従スタッフは置いておりません。

・ 業務執行・経営の監視の仕組み

当社の取締役会は、期末日現在取締役5名で構成され、監査役3名が出席して原則毎月1回開催し、経営の基本方針、経営に関する重要事項等を決定しております。

監査役は取締役会及びその他の重要な会議に出席し、業務執行等を充分監視できる体制になっております。

内部統制システム、リスク管理体制の整備状況

当社では、「職務分掌規程」「職務権限規程」等の規程の整備をはかっており、各組織及び役職者等の役割及び責任を明確にしております。業務の遂行状況につきましては、管理担当役員、監査役、内部監査室が監視しております。またISO9001に基づき安全の確保、品質の向上等に努めるとともに、顧問弁護士により、内部統制、リスク管理体制の充実・強化等について適切な助言を受けております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

(内部監査)

内部監査は、社長直轄の監査室(1名)が担当しており、業務監査等を実施しております。

(監査役監査)

当社では、期末日現在監査役3名(内社外監査役2名)にて監査役監査を実施しております。なお、取締役会及びその他の重要な会議には出席しております。

(会計監査)

監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査契約に基づき会計監査を受けております。なお当社と会計監査人との間に利害関係はありません。

会計監査業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者は、以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 尾町 雅文

指定社員 業務執行社員 沼田 敦士

監査補助者 公認会計士 2名

会計士補等 5名

その他 1名

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の決定に基づいております。具体的には公認会計士および会計士補を主たる構成員としております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役及び社外監査役と当社との間には、人的、資本的、取引関係、その他の利害関係はありません。

b. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・ISO9001に基づく安全の確保、品質の向上等
- ・コーポレート・ガバナンスの充実・強化のために、前記した事のさらなる徹底

c. 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役に支払った報酬 (うち社外取締役)	39,209千円 (3,120千円)
監査役に支払った報酬 (うち社外監査役)	7,588千円 (2,788千円)
計 (うち社外役員)	46,797千円 (5,908千円)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成5年6月29日開催の第35回定時株主総会において年額130百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成4年6月26日開催の第34回定時株主総会において年額10百万円以内と決議いただいております。
4. 監査役に支払った報酬には、平成20年6月27日開催の第50回定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名の報酬が含まれております。
5. 上記のほか、平成20年6月27日開催の第50回定時株主総会の決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した役員に対し役員退職慰労金を以下のとおり支給しております。
・退任監査役1名 464千円(うち社外監査役1名 464千円)

d. 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

e. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

f. 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

g. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	15,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	15,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	236,647	291,667
受取手形及び売掛金	921,170	937,591
完成工事未収入金	6,983	21,849
たな卸資産	632,411	-
商品及び製品	-	327,360
仕掛品	-	59,563
原材料及び貯蔵品	-	50,094
販売用土地建物	-	225,609
未成工事支出金	-	41,896
未収入金	35,567	11,573
繰延税金資産	10,573	7,016
その他の流動資産	43,651	33,587
貸倒引当金	33,802	17,833
流動資産合計	1,853,203	1,989,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 914,703	1, 2 848,239
機械装置及び運搬具(純額)	1 847,796	1 684,599
工具、器具及び備品(純額)	1 40,302	1 39,222
土地	2, 4 1,612,690	2, 4 1,612,690
山林	227,502	226,922
リース資産(純額)	-	1 4,873
建設仮勘定	7,175	-
有形固定資産合計	3,650,171	3,416,548
無形固定資産		
ソフトウェア	21,957	15,626
その他の無形固定資産	7,004	7,004
無形固定資産合計	28,961	22,630
投資その他の資産		
投資有価証券	105,271	83,136
長期貸付金	101,903	84,743
差入保証金	93,653	91,620
破産更生債権等	299,389	310,849
長期前払費用	3,040	698
繰延税金資産	3,551	2,474
その他の投資等	136,873	41,291
貸倒引当金	296,821	308,957
投資その他の資産合計	446,862	305,857

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
固定資産合計	4,125,995	3,745,036
資産合計	5,979,198	5,735,013
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	677,106	654,000
工事未払金	21,658	31,608
短期借入金	² 1,170,000	² 1,180,000
1年内返済予定の長期借入金	² 239,440	² 234,440
リース債務	-	1,077
未払金	75,533	74,013
未払法人税等	14,184	6,794
未成工事受入金	13,030	35,966
賞与引当金	13,300	8,700
完成工事補償引当金	3,400	4,400
その他の流動負債	16,327	52,243
流動負債合計	2,243,980	2,283,243
固定負債		
長期借入金	² 850,220	² 615,780
リース債務	-	4,039
再評価に係る繰延税金負債	⁴ 141,350	⁴ 141,350
退職給付引当金	79,619	81,671
その他の固定負債	37,023	35,541
固定負債合計	1,108,212	878,383
負債合計	3,352,193	3,161,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,103,184	1,103,184
資本剰余金	968,895	968,895
利益剰余金	718,440	668,652
自己株式	45,594	45,705
株主資本合計	2,744,925	2,695,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	316	4,036
土地再評価差額金	⁴ 117,603	⁴ 117,603
評価・換算差額等合計	117,919	121,639
純資産合計	2,627,005	2,573,386
負債純資産合計	5,979,198	5,735,013

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	4,509,663	4,473,426
売上原価	3,964,285	3,999,442 ₁
売上総利益	545,378	473,983
販売費及び一般管理費		
支払運賃	68,115	68,331
広告宣伝費	11,158	14,095
貸倒引当金繰入額	18,544	6,198
役員報酬	45,616	46,797
給与手当	150,925	148,935
賞与	7,198	4,749
賞与引当金繰入額	8,074	4,727
退職給付費用	27,248	8,794
賃借料	36,613	39,674
減価償却費	15,546	14,375
その他	178,648	167,424
販売費及び一般管理費合計	567,690	524,104
営業損失()	22,312	50,120
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,888	3,480
仕入割引	12,047	13,043
受取助成金	23,049	34,628
出資分配益	305	-
受取補償金	20,000	-
技術指導料	-	7,507
雑収入	11,247	9,205
営業外収益合計	70,538	67,864
営業外費用		
支払利息	35,280	33,888
売上割引	2,201	2,370
出資分配損	3,635	9,537
雑損失	501	337
営業外費用合計	41,619	46,133
経常利益又は経常損失()	6,606	28,389
特別利益		
設備投資受取助成金	45,209	7,150
固定資産売却益	2 196	-
受取保険金	-	3,047
保険解約返戻金	-	15,723
賞与引当金戻入額	-	8,600
特別利益合計	45,405	34,521

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3 2,134	3 18
減損損失	4 7,424	-
役員退職慰労金	1,673	464
前期損益修正損	-	998
たな卸資産評価損	-	8,277
特別損失合計	11,231	9,759
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	40,780	3,627
法人税、住民税及び事業税	12,628	5,454
過年度法人税等	-	2,774
法人税等調整額	9,436	7,156
法人税等合計	22,065	15,384
当期純利益又は当期純損失()	18,714	19,012

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,103,184	1,103,184
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,103,184	1,103,184
資本剰余金		
前期末残高	968,895	968,895
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	968,895	968,895
利益剰余金		
前期末残高	730,507	718,440
当期変動額		
剰余金の配当	30,781	30,775
当期純利益又は当期純損失()	18,714	19,012
当期変動額合計	12,067	49,787
当期末残高	718,440	668,652
自己株式		
前期末残高	45,297	45,594
当期変動額		
自己株式の取得	296	111
当期変動額合計	296	111
当期末残高	45,594	45,705
株主資本合計		
前期末残高	2,757,289	2,744,925
当期変動額		
剰余金の配当	30,781	30,775
当期純利益又は当期純損失()	18,714	19,012
自己株式の取得	296	111
当期変動額合計	12,364	49,898
当期末残高	2,744,925	2,695,026

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,914	316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,230	3,720
当期変動額合計	4,230	3,720
当期末残高	316	4,036
土地再評価差額金		
前期末残高	116,903	117,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	699	-
当期変動額合計	699	-
当期末残高	117,603	117,603
純資産合計		
前期末残高	2,644,300	2,627,005
当期変動額		
剰余金の配当	30,781	30,775
当期純利益又は当期純損失（ ）	18,714	19,012
自己株式の取得	296	111
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,930	3,720
当期変動額合計	17,294	53,618
当期末残高	2,627,005	2,573,386

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	40,780	3,627
減価償却費	265,152	276,525
減損損失	7,424	-
賞与引当金の増減額(は減少)	2,100	4,600
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,244	2,052
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,400	1,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,953	3,833
出資分配損(分配益)	3,330	9,537
受取補償金	20,000	-
有形固定資産売却損益(は益)	196	-
設備投資受取助成金	45,209	7,150
有形固定資産除却損	2,134	18
保険戻戻金	-	15,723
受取利息及び受取配当金	3,888	3,480
支払利息	35,280	33,888
売上債権の増減額(は増加)	295,428	55,858
たな卸資産の増減額(は増加)	80,177	72,113
その他の流動資産の増減額(は増加)	331	1,157
仕入債務の増減額(は減少)	506,020	13,156
未払消費税等の増減額(は減少)	3,396	32,005
未収消費税等の増減額(は増加)	31,894	31,894
その他の流動負債の増減額(は減少)	64,970	25,136
その他	6,394	21,163
小計	81,355	254,835
利息及び配当金の受取額	2,789	4,109
利息の支払額	37,672	33,254
補償金の受取額	20,000	-
法人税等の支払額	3,689	15,407
法人税等の還付額	12,067	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,850	210,283

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,045,232	28,184
有形固定資産の売却による収入	700	-
設備投資受助成金収入	45,209	7,150
無形固定資産の取得による支出	15,806	1,900
投資有価証券の取得による支出	100	-
貸付金の回収による収入	14,571	17,902
貸付けによる支出	400	2,000
出資分配金の受取による収入	34,576	-
出資金の払込による支出	43	-
その他の投資による収入	4,800	10,836
その他の投資による支出	3,155	-
保険積立金の解約による収入	-	101,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	964,880	105,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	144,000	10,000
長期借入れによる収入	810,000	-
長期借入金の返済による支出	204,440	239,440
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	256
自己株式の取得による支出	296	111
配当金の支払額	30,781	30,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	718,481	260,583
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	171,548	55,019
現金及び現金同等物の期首残高	308,196	136,647
現金及び現金同等物の期末残高	136,647	191,667

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 会社名 エフエムディー山大(株) 非連結子会社はありません。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のエフエムディー山大(株)の決算日は、平成19年12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、平成20年1月1日から連結決算日平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のエフエムディー山大(株)の決算日は、平成20年12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、平成21年1月1日から連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、投資事業有限責任組合等に対する出資については、その構成資産に関してその他有価証券に準じて評価しております。 時価のないもの移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(口) たな卸資産</p> <p>商品移動平均法による原価法</p> <p>製品・原材料・仕掛品総平均法による原価法 (会計方針の変更) 従来、製品及び原材料の評価については、移動平均法による原価法を適用していましたが、当連結会計年度から、総平均法による原価法を適用しております。</p> <p>当下期より、国産材の製材工場稼動に伴う新たな製法に即して、たな卸資産の評価方法を統一したことによるものです。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>なお、当該工場は、当中間連結会計期間以降に本格稼動しており、たな卸資産の評価方法の変更が当下期においてなされたため、当中間連結会計期間は従来の方法によっておりますが、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>販売用土地建物個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金個別法による原価法</p>	<p>(口) たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a. 商品 移動平均法</p> <p>b. 製品・原材料・仕掛品 総平均法</p> <p>c. 販売用土地建物・未成工事支出金 個別法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより営業損失及び経常損失は、それぞれ37,708千円増加し、税金等調整前当期純損失は、45,986千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年機械装置及び運搬具 2～13年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べ、営業損失は22,501千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ22,501千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年機械装置及び運搬具 2～13年</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>ソフトウェア 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 提出会社は、売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、取立不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 提出会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 完成工事補償引当金 提出会社は、引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、過去2年間の実績を基礎として計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 提出会社は、従業員の退職給付（退職一時金）に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を退職給付に係る期末自己都合要支給額により算定し、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（63,709千円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4)</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。(ただし、当連結会計年度においては該当事項はありません。)	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんはありません。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失には、影響しておりません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「販売用土地建物」「未成工事支出金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「販売用土地建物」「未成工事支出金」は、それぞれ318,063千円、55,912千円、46,486千円、210,087千円、1,860千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,820,271千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,085,880千円
2 担保提供資産	2 担保提供資産
(担保に供している資産)	(担保に供している資産)
建物及び構築物 84,796千円	建物及び構築物 79,255千円
土地 431,300	土地 431,300
計 516,097	計 510,556
(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)
短期借入金 370,000千円	短期借入金 780,000千円
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む) 1,089,660	長期借入金 (一年以内返済予定額を含む) 850,220
計 1,459,660	計 1,630,220
3 保証債務	3 保証債務
賃貸物件建設資金 融資利用顧客 125,000千円	賃貸物件建設資金 融資利用顧客 121,143千円
4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めた方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法に基づいて算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 242,531千円	4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めた方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法に基づいて算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 286,793千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
1	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 37,708千円</p>								
<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 196千円</p>	2								
<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 2,098千円</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 36</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 2,134</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 18千円</p>								
<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">宮城県仙台市</td> <td style="text-align: center;">賃貸住宅</td> <td style="text-align: center;">土地、建物</td> <td style="text-align: center;">7,424</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っており、賃貸用資産については個別物件単位ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。その内訳は建物6,441千円、土地983千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.7%で割り引いて算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	宮城県仙台市	賃貸住宅	土地、建物	7,424	4
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)						
宮城県仙台市	賃貸住宅	土地、建物	7,424						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,936,840	-	-	5,936,840
合計	5,936,840	-	-	5,936,840
自己株式				
普通株式(注)	340,120	1,200	-	341,320
合計	340,120	1,200	-	341,320

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,200株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,781	5.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	30,775	利益剰余金	5.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,936,840	-	-	5,936,840
合計	5,936,840	-	-	5,936,840
自己株式				
普通株式（注）	341,320	779	-	342,099
合計	341,320	779	-	342,099

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加779株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	30,775	5.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	30,771	利益剰余金	5.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	236,647千円	現金及び預金勘定	291,667千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000
現金及び現金同等物	136,647	現金及び現金同等物	191,667

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容 車両運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	48,289	29,439	18,849	機械装置及び運搬具	25,998	13,910	12,087
工具、器具及び備品	23,628	5,513	18,114	工具、器具及び備品	23,628	10,238	13,389
ソフトウェア	1,437	814	622	ソフトウェア	1,437	1,102	335
合計	73,354	35,767	37,587	合計	51,063	25,251	25,812
(注) 取得価額相当額等の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。				(注) 取得価額相当額等の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額等				2. 未経過リース料期末残高相当額等			
			11,579千円				8,928千円
1年内			26,008	1年内			16,883
1年超				1年超			
合計			37,587	合計			25,812
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
			13,514千円				11,775千円
支払リース料			13,514千円	減価償却費相当額			11,775千円
減価償却費相当額							
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの
有価証券

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	88,001	91,451	3,450	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) 出資金	-	-	-	-	-	-	
	小計	88,001	91,451	3,450	-	-	-
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	15,141	11,160	3,981	87,249	80,476	6,772
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) 出資金	-	-	-	-	-	-	
	小計	15,141	11,160	3,981	87,249	80,476	6,772
	合計	103,142	102,611	530	87,249	80,476	6,772

(注) 投資事業有限責任組合等に対する出資の取得原価は、取得原価に反映した持分相当の損益を加え、分配金として払戻された額を除いて算定しております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	2,660	2,660

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

なお、子会社エフエムディー山大(株)には、退職給付制度はありません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
退職給付債務	109,350千円	107,155千円
会計基準変更時差異の未処理額	29,731	25,483
退職給付引当金	<u>79,619</u>	<u>81,671</u>

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
勤務費用	26,655千円	8,403千円
会計基準変更時差異の費用処理額	4,247	4,247
退職給付費用	<u>30,902</u>	<u>12,650</u>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異(63,709千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,522千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">5,373</td> </tr> <tr> <td>販売用土地評価損</td> <td style="text-align: right;">18,939</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,008</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,192</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,035</td> </tr> </table> <p>評価性引当額 25,461</p> <p>繰延税金資産（流動）合計 10,573</p> <p>繰延税金負債（流動） -</p> <p>繰延税金資産（流動）の純額 10,573</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">31,318</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">5,676</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">599</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,809</td> </tr> </table> <p>評価性引当額 34,257</p> <p>繰延税金資産（固定）合計 3,551</p> <p>繰延税金負債（固定） -</p> <p>繰延税金資産（固定）の純額 3,551</p> <p>再評価に係る繰延税金負債 141,350</p>	貸倒引当金繰入限度超過額	6,522千円	賞与引当金	5,373	販売用土地評価損	18,939	未払事業税	3,008	その他	2,192	計	36,035	退職給付引当金	31,318	減損損失	5,676	その他有価証券評価差額金	214	その他	599	計	37,809	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,478千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3,514</td> </tr> <tr> <td>販売用土地評価損</td> <td style="text-align: right;">18,939</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,289</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,212</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,433</td> </tr> </table> <p>評価性引当額 27,417</p> <p>繰延税金資産（流動）合計 7,016</p> <p>繰延税金負債（流動） -</p> <p>繰延税金資産（流動）の純額 7,016</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">32,995</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">5,414</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,736</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">791</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,937</td> </tr> </table> <p>評価性引当額 39,463</p> <p>繰延税金資産（固定）合計 2,474</p> <p>繰延税金負債（固定） -</p> <p>繰延税金資産（固定）の純額 2,474</p> <p>再評価に係る繰延税金負債 141,350</p>	貸倒引当金繰入限度超過額	8,478千円	賞与引当金	3,514	販売用土地評価損	18,939	未払事業税	1,289	その他	2,212	計	34,433	退職給付引当金	32,995	減損損失	5,414	その他有価証券評価差額金	2,736	その他	791	計	41,937
貸倒引当金繰入限度超過額	6,522千円																																												
賞与引当金	5,373																																												
販売用土地評価損	18,939																																												
未払事業税	3,008																																												
その他	2,192																																												
計	36,035																																												
退職給付引当金	31,318																																												
減損損失	5,676																																												
その他有価証券評価差額金	214																																												
その他	599																																												
計	37,809																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	8,478千円																																												
賞与引当金	3,514																																												
販売用土地評価損	18,939																																												
未払事業税	1,289																																												
その他	2,212																																												
計	34,433																																												
退職給付引当金	32,995																																												
減損損失	5,414																																												
その他有価証券評価差額金	2,736																																												
その他	791																																												
計	41,937																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">7.9</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金認容額増加等による評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">5.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.1</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.8	住民税均等割	7.9	貸倒引当金認容額増加等による評価性引当額の減少	5.7	その他	2.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																
法定実効税率 (調整)	40.4%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.8																																												
住民税均等割	7.9																																												
貸倒引当金認容額増加等による評価性引当額の減少	5.7																																												
その他	2.7																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1																																												
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>当連結会計年度から法人事業税の5%の超過課税が導入されたため、法人事業税率を変更いたしました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する実効税率を40.2%から40.4%に変更いたしました。この結果、当連結会計年度の繰延税金資産が104千円増加、繰延税金負債が1千円、再評価に係る繰延税金負債が699千円増加しております。</p>	<p>3.</p>																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)					
	住宅資材事業(千円)	ホーム事業(千円)	賃貸事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,816,135	628,266	65,261	4,509,663	-	4,509,663
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	3,816,135	628,266	65,261	4,509,663	(-)	4,509,663
営業費用	3,808,282	551,130	22,432	4,381,845	150,130	4,531,976
営業利益	7,852	77,135	42,829	127,817	(150,130)	22,312
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	3,708,513	387,271	991,268	5,087,054	892,144	5,979,198
減価償却費	241,408	9,096	10,133	260,638	4,513	265,152
減損損失	-	-	7,424	7,424	-	7,424
資本的支出	1,034,263	26,305	-	1,060,569	470	1,061,039
	当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)					
	住宅資材事業(千円)	ホーム事業(千円)	賃貸事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,863,235	544,395	65,795	4,473,426	-	4,473,426
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	3,863,235	544,395	65,795	4,473,426	(-)	4,473,426
営業費用	3,877,300	502,374	22,660	4,402,335	121,211	4,523,546
営業利益又は営業損失()	14,065	42,020	43,134	71,090	(121,211)	50,120
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,513,329	509,799	981,648	5,004,777	730,235	5,735,013
減価償却費	252,672	9,744	9,620	272,037	4,488	276,525
資本的支出	34,572	900	-	35,472	6,916	42,389

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

- 住宅資材事業：住宅建築用木材輸入、住宅関連資材の卸及び小売等
- ホーム事業：住宅建築及び一般建築の設計・施工・監理・販売・仲介等
- 賃貸事業：不動産の賃貸

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は150,130千円及び121,211千円であり、その主なものは、親会社本社の総務課等管理部門に係る費用であります。
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は892,144千円及び730,235千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券及び出資金）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
6. 会計方針の変更

前連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、住宅資材事業の営業費用は22,455千円、ホーム事業の営業費用は45千円それぞれ増加し、住宅資材事業の営業利益及びホーム事業の営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が住宅資材事業で37,708千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高はないため記載しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の被 所有割 合 (%)	関係内容		取引内容 (種類、対象等)		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員	高橋 勝	-	-	当社専務取締役	直接 2.3	-	-	営業取引	住宅の 販売	37,738	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

役員と当社との取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(3) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されています。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	有限会社 エステート ヤマダイン	宮城県 石巻市	6,000	保険代理業	なし	保険取引	資金の貸付 利息の受取	- 818	長期貸付金 未収入金	70,900 381

（注） 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金の金利は市場金利を参考にしております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	469円48銭	1株当たり純資産額	459円97銭
1株当たり当期純利益	3円34銭	1株当たり当期純損失	3円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	18,714	19,012
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	18,714	19,012
期中平均株式数(千株)	5,596	5,594

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,170,000	1,180,000	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	239,440	234,440	2.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	1,077	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	850,220	615,780	2.3	平成22年～ 平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	4,039	-	平成22年～ 平成25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,259,660	2,035,336	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	195,780	188,000	113,000	103,000
リース債務	1,077	1,077	1,077	807

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	1,039,462	1,198,725	1,107,287	1,127,950
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	17,574	25,999	32,845	44,897
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	13,754	14,570	17,464	37,292
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	2.46	2.60	3.12	6.67

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	235,074	290,164
受取手形	373,457	334,505
売掛金	547,712	603,085
完成工事未収入金	6,983	21,849
商品	215,548	-
製品	102,515	-
商品及び製品	-	327,360
原材料	45,504	-
仕掛品	55,912	59,563
原材料及び貯蔵品	-	50,094
販売用土地建物	210,087	225,609
未成工事支出金	1,860	41,896
貯蔵品	982	-
前払費用	16,969	15,063
未収入金	34,586	11,192
立替金	1,707	1,928
繰延税金資産	10,573	7,016
その他	24,974	16,595
貸倒引当金	33,802	17,833
流動資産合計	1,850,648	1,988,092
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,680,930	1,684,532
減価償却累計額	845,648	900,398
建物(純額)	1 835,282	1 784,133
構築物	253,072	253,405
減価償却累計額	173,651	189,299
構築物(純額)	79,421	64,105
機械及び装置	1,529,160	1,555,400
減価償却累計額	692,308	875,931
機械及び装置(純額)	836,851	679,469
車両運搬具	46,601	46,601
減価償却累計額	35,656	41,471
車両運搬具(純額)	10,945	5,130
工具、器具及び備品	113,308	117,745
減価償却累計額	73,006	78,523
工具、器具及び備品(純額)	40,302	39,222
土地	1, 3 1,611,735	1, 3 1,611,735

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
山林	224,367	223,786
リース資産	-	5,130
減価償却累計額	-	256
リース資産(純額)	-	4,873
建設仮勘定	7,175	-
有形固定資産合計	3,646,080	3,412,457
無形固定資産		
電話加入権	6,828	6,828
ソフトウェア	21,957	15,626
無形固定資産合計	28,785	22,454
投資その他の資産		
投資有価証券	105,271	83,136
関係会社株式	76,790	76,790
出資金	11,406	11,414
長期貸付金	14,003	13,843
従業員長期貸付金	3,795	4,774
差入保証金	93,653	91,620
破産更生債権等	299,389	310,849
長期前払費用	3,040	698
保険積立金	86,114	-
繰延税金資産	3,551	2,474
その他	35,282	24,817
貸倒引当金	296,821	308,957
投資その他の資産合計	435,478	311,462
固定資産合計	4,110,344	3,746,374
資産合計	5,960,993	5,734,467
負債の部		
流動負債		
支払手形	449,976	388,416
買掛金	227,129	265,583
工事未払金	21,658	31,608
短期借入金	1,170,000	1,198,000
1年内返済予定の長期借入金	239,440	234,440
リース債務	-	1,077
未払金	75,533	74,013
未払費用	5,632	4,933
未払法人税等	13,786	6,381
未払消費税等	-	32,005
前受金	5,004	6,685
未成工事受入金	13,030	35,966

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
預り金	4,961	7,951
賞与引当金	13,300	8,700
完成工事補償引当金	3,400	4,400
その他	727	774
流動負債合計	2,243,581	2,300,936
固定負債		
長期借入金	¹ 850,220	¹ 615,780
リース債務	-	4,039
再評価に係る繰延税金負債	³ 141,350	³ 141,350
退職給付引当金	79,619	81,671
預り敷金	37,023	33,725
その他	-	1,816
固定負債合計	1,108,212	878,383
負債合計	3,351,793	3,179,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,103,184	1,103,184
資本剰余金		
資本準備金	968,895	968,895
資本剰余金合計	968,895	968,895
利益剰余金		
利益準備金	160,582	160,582
その他利益剰余金		
別途積立金	520,000	505,000
繰越利益剰余金	20,051	15,169
利益剰余金合計	700,634	650,413
自己株式	45,594	45,705
株主資本合計	2,727,119	2,676,787
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	316	4,036
土地再評価差額金	³ 117,603	³ 117,603
評価・換算差額等合計	117,919	121,639
純資産合計	2,609,199	2,555,147
負債純資産合計	5,960,993	5,734,467

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品売上高	2,263,106	2,192,250
製品売上高	1,553,028	1,670,985
完成工事高	585,932	485,815
販売用土地建物売上高	41,100	58,219
その他の売上高	66,495	66,155
売上高合計	4,509,663	4,473,426
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	364,558	215,548
当期商品仕入高	1,999,794	2,090,648
合計	2,364,352	2,306,197
商品他勘定振替高	¹ 89,297	¹ 67,644
商品期末たな卸高	215,548	233,148
商品売上原価	2,059,507	2,005,403
製品売上原価		
製品期首たな卸高	37,108	102,515
当期製品製造原価	1,509,613	1,585,107
合計	1,546,721	1,687,622
製品他勘定振替高	² 34,940	² 43,926
製品期末たな卸高	102,515	94,211
製品売上原価	1,409,265	³ 1,549,484
完成工事原価	448,234	376,680
販売用土地建物売上原価	32,182	53,889
その他の売上原価	15,095	13,984
売上原価合計	3,964,285	3,999,442
売上総利益		
商品売上総利益	203,599	186,846
製品売上総利益	143,762	121,501
完成工事総利益	137,698	109,134
販売用土地建物売上総利益	8,917	4,330
その他の売上総利益	51,400	52,170
売上総利益合計	545,378	473,983

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
販売費及び一般管理費		
支払運賃	68,115	68,331
広告宣伝費	11,158	14,095
貸倒引当金繰入額	18,236	6,198
役員報酬	45,616	46,797
給与手当	150,925	148,935
賞与	7,198	4,749
賞与引当金繰入額	8,074	4,727
退職給付費用	27,248	8,794
法定福利費	27,036	24,404
賃借料	36,613	39,674
減価償却費	15,546	14,375
その他	151,468	142,924
販売費及び一般管理費合計	567,239	524,008
営業損失()	21,861	50,024
営業外収益		
受取利息	2,674	2,365
受取配当金	285	276
仕入割引	12,047	13,043
受取助成金	23,049	34,628
出資分配益	305	-
受取補償金	20,000	-
技術指導料	-	7,507
雑収入	11,247	9,205
営業外収益合計	69,610	67,026
営業外費用		
支払利息	35,280	33,995
売上割引	2,201	2,370
出資分配損	3,635	9,537
雑損失	501	337
営業外費用合計	41,619	46,240
経常利益又は経常損失()	6,129	29,239
特別利益		
設備投資受取助成金	45,209	7,150
固定資産売却益	4 196	-
受取保険金	-	3,047
保険解約返戻金	-	15,723
賞与引当金戻入額	-	8,600
特別利益合計	45,405	34,521

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	5 2,134	5 18
減損損失	6 7,424	-
役員退職慰労金	1,673	464
前期損益修正損	-	998
たな卸資産評価損	-	8,277
特別損失合計	11,231	9,759
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	40,303	4,477
法人税、住民税及び事業税	12,227	5,037
過年度法人税等	-	2,774
法人税等調整額	9,436	7,156
法人税等合計	21,664	14,967
当期純利益又は当期純損失()	18,638	19,445

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
・材料費	2	1,005,682	64.3	989,303	62.3
・労務費		177,288	11.3	183,170	11.5
・経費		382,554	24.4	416,285	26.2
当期総製造費用		1,565,524	100.0	1,588,759	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		55,912	
期末仕掛品たな卸高		55,912		59,563	
当期製品製造原価		1,509,613		1,585,107	

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算を採用しております。

2. 経費の主な内訳

前事業年度	動力費	35,124千円	当事業年度	動力費	38,135千円
	外注加工費	7,966		外注加工費	7,754
	減価償却費	226,442		減価償却費	241,792
	租税公課	11,052		租税公課	23,665
	消耗品費	24,530		消耗品費	31,371
	支払保険料	7,963		支払保険料	10,018

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		152,380	34.0	97,308	25.8
外注費		249,248	55.6	235,939	62.7
経費		46,605	10.4	43,432	11.5
(うち人件費)		(13,394)	(3.0)	(12,015)	(3.2)
合計		448,234	100.0	376,680	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【販売用土地建物売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地代		32,182	100.0	42,631	79.1
材料費		-	-	4,601	8.5
外注費		-	-	5,734	10.7
経費		-	-	921	1.7
(うち人件費)		(-)	(-)	(323)	(0.6)
合計		32,182	100.0	53,889	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【その他の売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
賃貸収入原価		15,095	100.0	13,984	100.0
合計		15,095	100.0	13,984	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,103,184	1,103,184
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,103,184	1,103,184
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	968,895	968,895
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	968,895	968,895
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	160,582	160,582
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	160,582	160,582
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	380,000	520,000
当期変動額		
別途積立金の積立	140,000	15,000
当期変動額合計	140,000	15,000
当期末残高	520,000	505,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	172,194	20,051
当期変動額		
別途積立金の積立	140,000	15,000
剰余金の配当	30,781	30,775
当期純利益又は当期純損失()	18,638	19,445
当期変動額合計	152,143	35,220
当期末残高	20,051	15,169
自己株式		
前期末残高	45,297	45,594
当期変動額		
自己株式の取得	296	111
当期変動額合計	296	111
当期末残高	45,594	45,705

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,739,559	2,727,119
当期変動額		
剰余金の配当	30,781	30,775
当期純利益又は当期純損失()	18,638	19,445
自己株式の取得	296	111
当期変動額合計	12,439	50,331
当期末残高	2,727,119	2,676,787
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,914	316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,230	3,720
当期変動額合計	4,230	3,720
当期末残高	316	4,036
土地再評価差額金		
前期末残高	116,903	117,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	699	-
当期変動額合計	699	-
当期末残高	117,603	117,603
純資産合計		
前期末残高	2,626,569	2,609,199
当期変動額		
剰余金の配当	30,781	30,775
当期純利益又は当期純損失()	18,638	19,445
自己株式の取得	296	111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,930	3,720
当期変動額合計	17,370	54,051
当期末残高	2,609,199	2,555,147

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、投資事業有限責任組合等に対する出資については、その構成資産に関してその他有価証券に準じて評価しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法</p> <p>製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 (会計方針の変更)</p> <p>従来、製品及び原材料の評価については、移動平均法による原価法を適用しておりましたが、当事業年度から、総平均法による原価法を適用しております。</p> <p>当下期より、国産材の製材工場稼働に伴う新たな製法に即して、たな卸資産の評価方法を統一したことによるものです。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>なお、当該工場は、当中間会計期間以降に本格稼働しており、たな卸資産の評価方法の変更が当下期においてなされたため、当中間会計期間は従来の方によっておりますが、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>販売用土地建物 個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品 移動平均法</p> <p>b 製品・原材料・仕掛品 総平均法</p> <p>c 販売用土地建物・未成工事支出金 個別法 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより営業損失及び経常損失は、それぞれ37,708千円増加し、税引前当期純損失は、45,986千円増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産.....定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 8～47年 機械及び装置 10～13年</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べ、営業損失は22,501千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ22,501千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア.....社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 8～47年 機械及び装置 10～13年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア...同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、取立不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、過去2年間の実績を基礎として計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付（退職一時金）に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を退職給付に係る期末自己都合要支給額により算定し、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（63,709千円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失には、影響しておりません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ233,148千円、94,211千円、49,090千円、1,004千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>1 担保提供資産</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">84,796千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">431,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">516,097</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">370,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,089,660</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,459,660</td> </tr> </table>	建物	84,796千円	土地	431,300	計	516,097	短期借入金	370,000千円	長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	1,089,660	計	1,459,660	<p>1 担保提供資産</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">79,255千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">431,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">510,556</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">780,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">850,220</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,630,220</td> </tr> </table>	建物	79,255千円	土地	431,300	計	510,556	短期借入金	780,000千円	長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	850,220	計	1,630,220
建物	84,796千円																								
土地	431,300																								
計	516,097																								
短期借入金	370,000千円																								
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	1,089,660																								
計	1,459,660																								
建物	79,255千円																								
土地	431,300																								
計	510,556																								
短期借入金	780,000千円																								
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	850,220																								
計	1,630,220																								
<p>2 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">賃貸物件建設資金 融資利用顧客</td> <td style="text-align: right;">125,000千円</td> </tr> </table>	賃貸物件建設資金 融資利用顧客	125,000千円	<p>2 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">賃貸物件建設資金 融資利用顧客</td> <td style="text-align: right;">121,143千円</td> </tr> </table>	賃貸物件建設資金 融資利用顧客	121,143千円																				
賃貸物件建設資金 融資利用顧客	125,000千円																								
賃貸物件建設資金 融資利用顧客	121,143千円																								
<p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めた方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法に基づいて算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 242,531千円</p>	<p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めた方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法に基づいて算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 286,793千円</p>																								
<p>4 配当制限</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが、制限されております。</p>	<p>4 配当制限</p> <p>同左</p>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 他勘定振替高の内訳		1 他勘定振替高の内訳	
完成工事原価、販売用土地建物 売上原価及び未成工事支出金	73,008千円	完成工事原価、販売用土地建物 売上原価及び未成工事支出金	65,694千円
建物	12,270	建物	68
一般管理費	4,018	一般管理費	1,881
計	89,297	計	67,644
2 他勘定振替高の内訳		2 他勘定振替高の内訳	
完成工事原価、販売用土地建物 売上原価及び未成工事支出金	31,690千円	完成工事原価、販売用土地建物 売上原価及び未成工事支出金	40,387千円
建物	2,466	建物	17
一般管理費	783	一般管理費	3,522
計	34,940	計	43,926
3		3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	
		製品売上原価	37,708千円
4 固定資産売却益の内訳		4	
機械及び装置	90千円		
車両運搬具	105		
計	196		
5 固定資産除却損の内訳		5 固定資産除却損の内訳	
車両運搬具	2,098千円	工具、器具及び備品	18千円
工具、器具及び備品	36		
計	2,134		
6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		6	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)
宮城県仙台市	賃貸住宅	土地、建物	7,424
<p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っており、賃貸用資産については個別物件単位ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。その内訳は建物6,441千円、土地983千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.7%で割り引いて算定しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	340,120	1,200	-	341,320
合計	340,120	1,200	-	341,320

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,200株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	341,320	779	-	342,099
合計	341,320	779	-	342,099

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加779株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容 車両運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
車両運搬具	48,289	29,439	18,849		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	23,628	5,513	18,114	車両運搬具	25,998	13,910	12,087
ソフトウェア	1,437	814	622	工具、器具及び備品	23,628	10,238	13,389
合計	73,354	35,767	37,587	ソフトウェア	1,437	1,102	335
				合計	51,063	25,251	25,812
(注) 取得価額相当額等の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。				(注) 取得価額相当額等の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額等				2. 未経過リース料期末残高相当額等			
1年内			11,579千円	1年内			8,928千円
1年超			26,008	1年超			16,883
合計			37,587	合計			25,812
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			13,514千円	支払リース料			11,775千円
減価償却費相当額			13,514千円	減価償却費相当額			11,775千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

第50期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び第51期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における
子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
6,522千円	8,478千円
賞与引当金	賞与引当金
5,373	3,514
販売用土地評価損	販売用土地評価損
18,939	18,939
未払事業税	未払事業税
3,008	1,289
その他	その他
2,192	2,212
計	計
36,035	34,433
評価性引当額	評価性引当額
25,461	27,417
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計
10,573	7,016
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
-	-
繰延税金資産(流動)の純額	繰延税金資産(流動)の純額
10,573	7,016
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金	退職給付引当金
31,318	32,995
減損損失	減損損失
5,676	5,414
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
214	2,736
その他	その他
599	791
計	計
37,809	41,937
評価性引当額	評価性引当額
34,257	39,463
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金資産(固定)合計
3,551	2,474
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
-	-
繰延税金資産(固定)の純額	繰延税金資産(固定)の純額
3,551	2,474
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
141,350	141,350
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4%	40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
8.9	8.9
住民税均等割	住民税均等割
7.7	7.7
貸倒引当金認容額増加等による 評価性引当額の減少	貸倒引当金認容額増加等による 評価性引当額の減少
5.7	5.7
その他	その他
2.5	2.5
税効果会計適用後の法人税率の負担率	税効果会計適用後の法人税率の負担率
53.8	53.8
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額	3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額
当事業年度から法人事業税の5%の超過課税が導入されたため、法人事業税率を変更いたしました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する実効税率を40.2%から40.4%に変更いたしました。この結果、当事業年度の繰延税金資産が104千円増加、繰延税金負債が1千円、再評価に係る繰延税金負債が699千円増加しております。	当事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	466円30銭	1 株当たり純資産額	456円71銭
1 株当たり当期純利益	3 円33銭	1 株当たり当期純損失	3 円48銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 () の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	18,638	19,445
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	18,638	19,445
期中平均株式数 (千株)	5,596	5,594

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)七十七銀行	20,000	9,740
		石巻環境サービス(株)	40	2,000
		(株)仙台木材市場	72	360
		宮城原子力サービス(株)	6	300
計			20,118	12,400

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合等)		
		ジャフコV2 - C号投資事業組合	1	70,736
計			1	70,736

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,680,930	3,601	-	1,684,532	900,398	54,749	784,133
構築物	253,072	332	-	253,405	189,299	15,648	64,105
機械及び装置	1,529,160	26,240	-	1,555,400	875,931	183,622	679,469
車両運搬具	46,601	-	-	46,601	41,471	5,815	5,130
工具、器具及び備品	113,308	4,798	361	117,745	78,523	5,859	39,222
土地	1,611,735	-	-	1,611,735	-	-	1,611,735
山林	224,367	386	966	223,786	-	-	223,786
リース資産	-	5,130	-	5,130	256	256	4,873
建設仮勘定	7,175	-	7,175	-	-	-	-
有形固定資産計	5,466,352	40,489	8,502	5,498,338	2,085,880	265,952	3,412,457
無形固定資産							
電話加入権	6,828	-	-	6,828	-	-	6,828
ソフトウェア	174,718	1,900	-	176,618	160,992	8,230	15,626
無形固定資産計	181,547	1,900	-	183,447	160,992	8,230	22,454
長期前払費用	13,297	-	-	13,297	12,599	2,342	698

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

(単位：千円)

機械及び装置	ウッド・ミル、製材加工機の増設	22,500
--------	-----------------	--------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	330,624	39,339	10,031	33,141	326,790
賞与引当金	13,300	8,700	4,700	8,600	8,700
完成工事補償引当金	3,400	4,400	3,400	-	4,400

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、支給見込と実績の差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	22,213
預金	
当座預金	63,675
普通預金	104,192
定期預金	100,000
別段預金	82
小計	267,951
合計	290,164

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友林業(株)	41,926
(株)丹秀工務店	30,403
一建設(株)	21,014
第一産商(株)	15,543
秋田ランバー(株)	15,500
その他	189,103
合計	334,505

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	109,368
5月	80,116
6月	68,073
7月	69,922
8月	6,096
9月以降	928
合計	334,505

3) 売掛金及び完成工事未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	科目	売掛金(千円)	完成工事未収入金(千円)
(株)阿部和工務店			11,275
(株)ウェル			10,574
住友林業(株)		56,399	
一建設(株)		41,917	
(株)キュウエイコーポレーション		37,776	
秋田ランパー(株)		19,927	
(株)協大工業		19,375	
その他		427,689	
合計		603,085	21,849

(ロ) 売掛金、完成工事未収入金及び販売用土地建物売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
554,696	4,134,022	4,063,783	624,934	86.7	52.1

(注) 当期発生高には消費税等を含んでおります。

4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
製材品	183,939
建材・住設機器	36,164
合板	13,044
加工品	94,211
合計	327,360

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
製材品	59,563
合計	59,563

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
素材	49,090
収入印紙	788
その他	216
合計	50,094

7) 販売用土地建物

区分	面積	金額(千円)
(販売用土地)		
宮城県多賀城市	2,924.57m ²	73,193
宮城県石巻市	4,053.41	58,482
宮城県黒川郡富谷町	689.28	34,200
宮城県東松島市	947.37	24,875
宮城県名取市	618.70	16,843
その他	495.43	18,014
合計	9,728.76m ²	225,609

8) 未成工事支出金

区分	金額(千円)
材料費	24,004
外注費	13,783
経費	4,007
合計	41,896

固定資産
破産更生債権等

相手先	金額(千円)
(株)興建ハウジング	137,447
(有)三浦工務店	46,604
鎌田建設(株)	26,730
(有)建翔	23,672
安信工業(株)	17,135
その他	59,258
合計	310,849

流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅建材(株)	139,615
伊藤忠建材(株)	41,932
(株)日立ライフ	32,853
日田木材流通センター	15,059
三井住商建材(株)	15,027
その他	143,928
合計	388,416

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	136,339
5月	96,311
6月	75,390
7月	80,375
8月	-
9月以降	-
合計	388,416

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
丸紅建材(株)	42,530
住友林業(株)	26,788
パナソニック電工(株)	18,104
伊藤忠建材(株)	16,777
中国木材(株)	15,139
その他	146,243
合計	265,583

3) 工事未払金

相手先	金額(千円)
ミュールハウスエンジニアリング(株)	4,805
東部建設	4,603
(株)多田木工製作所	3,150
パナソニック電工テクノサービス(株)	2,300
(株)大川屋本店	2,100
その他	14,649
合計	31,608

4) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)七十七銀行	780,000
(株)三井住友銀行	100,000
住友信託銀行(株)	100,000
(株)みずほ銀行	100,000
(株)岩手銀行	100,000
エフエムディー山大(株)	18,000
合計	1,198,000

固定負債

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)七十七銀行	850,220 (234,440)

(注) ()内の金額は内数で、1年以内返済予定の長期借入金であり、貸借対照表では流動負債に表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.yamadai.com
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第50期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日東北財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第51期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月8日東北財務局長に提出。

（第51期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月12日東北財務局長に提出。

（第51期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日東北財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社山大

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 烏野 仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 道春 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山大の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山大及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社山大

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾町 雅文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦士 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山大の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山大及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社山大の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社山大が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社山大

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 烏野 仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 道春 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山大の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山大の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社山大

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾町 雅文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山大の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山大の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。